



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7575 URL <https://www.ill.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 省悟 TEL 03-6711-5200  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	38,017	12.6	7,620	△0.9	7,961	4.2	5,756	5.7
2019年3月期第3四半期	33,757	8.4	7,691	△0.4	7,643	△2.9	5,446	1.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,847百万円 (8.6%) 2019年3月期第3四半期 5,384百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	71.72	—
2019年3月期第3四半期	67.73	67.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	71,080	49,658	69.9
2019年3月期	67,783	46,493	68.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,658百万円 2019年3月期 46,480百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,450	15.2	10,562	0.3	10,784	△0.2	7,675	△0.6	95.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	85,419,976株	2019年3月期	90,419,976株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	5,188,561株	2019年3月期	10,005,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	80,252,398株	2019年3月期3Q	80,414,352株

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。
- 2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. その他 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## (売上高について)

当第3四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきまして、2019年4月に先行的に販売を開始したボストン・サイエンティフィック社（以下、「BSC社」という。）製のS-ICD（完全皮下植込み型除細動器）に加えて、2019年9月からは、心臓ペースメーカ等を含む同社製のCRM（心調律管理）関連商品につきましても全面的に販売を開始したことから、大幅に売上高が増加いたしました。EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加するなか、オンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸びてまいりました。その一方、外科関連におきましては、オンリーワンの自社製品であるオープンステントグラフトや人工血管が伸長したものの、一部の仕入商品の取り扱いを終了したことにより、売上高は減少いたしました。また、インターベンションにおきましては、薬剤溶出型冠動脈ステント等の寄与により売上高が増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は380億1千7百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

## &lt;品目別売上高&gt;

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減率
リズムデバイス	4,575	8,521	86.3%
EP/アブレーション	17,055	18,353	7.6%
外科関連	8,583	7,426	△13.5%
インターベンション	3,543	3,715	4.9%
合計	33,757	38,017	12.6%

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー

## (リズムデバイス)

リズムデバイスにおきましては、2019年9月よりBSC社製のCRM関連商品の全面的な販売を開始いたしました。

徐脈の治療に用いられるペースメーカ関連におきましては、旧取引先製品の販売数量は取り扱いを終了する2019年8月まで減少傾向にありましたものの、BSC社製品につきましては、長い電池寿命やMRI撮像条件の拡大等、優れた特長を有していることから、販売開始後、急速に売上高が増加いたしました。

また、頻脈の治療に用いられるICD関連につきましては、2019年4月より先行販売を開始したオンリーワン商品であるS-ICD「EMBLEM MRI S-ICD（エンブレム MRI S-ICD）」が引き続き順調に推移したことに加え、2019年9月からは一般的なICD（植込み型除細動器）及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）につきましても、新たに「RESONATE EL ICD（レゾネート EL ICD）」、「RESONATE X4 CRT-D（レゾネート X4 CRT-D）」等のBSC社の優れた製品が商品ラインナップに加わったことから、大幅に売上高が増加いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、85億2千1百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

## (EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景に、自社製品でありオンリーワン製品でもある心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」の販売数量が堅調に推移いたしました。その一方、一般的なEPカテーテル及び食道温モニタリングカテーテルにつきましては、競合製品の影響等により前年同期に比べ販売数量は微減となりました。また、仕入商品であり、国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、症例数の増加を背景として販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにつきましては、従来からの高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売数量が前年同期に比べ減少いたしました。その一方、2018年7月より販売を開始した内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLight（ハートライト）」につきましては、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。本商品は、焼灼部位を内視鏡で確認しながら、症例に合わせた精緻な治療が可能であるという特長を有しており、医療現場へのさらなる普及を図ってまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、183億5千3百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

## (外科関連)

人工血管関連におきましては、胸部大動脈疾患の開胸手術に用いられる医療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「FROZENIX（フローゼニクス）」が、医療現場へ普及し、緊急性の高い手術においても積極的に使用されていることから販売数量が前年同期に比べ増加いたしました。また、同じく自社製品である人工血管につきましてもオープンステントグラフトと併用されることによる相乗効果等により、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。その一方で、大動脈疾患の経皮的な治療に用いるステントグラフトにつきましては、胸部用商品の取り扱いを2019年3月に終了したことにより、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。

また、人工心臓弁関連商品につきましては、2019年5月末に仕入先との独占販売契約の満了を受け、取り扱いを終了しております。

以上により、外科関連の売上高は74億2千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

## (インターベンション)

バルーンカテーテルにおきましては、競合製品の影響により既存品の売上高が前年同期に比べ減少したものの、2019年10月より新製品「ignis（イグニス）」の販売を開始し、拡販に努めております。また、ガイドワイヤーにつきましては高い操作性を特長とする「Amati（アマティ）」の寄与により、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その他の品目におきましては、競争環境の激化に伴い貫通用カテーテルの売上高が前年同期に比べ減少いたしました。その一方、薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」につきましては、臨床試験で示された優れた性能を訴求し、拡販に努めたことにより、前年同期に比べ売上高が増加したほか、同じくPCI（経皮的冠動脈形成術）治療の関連商品である、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー「OptoWire（オプトワイヤ）」も売上高の増加に寄与いたしました。

さらに、消化器領域におきましては、自社技術を応用し開発した肝臓治療用ラジオ波焼灼システム「arfa（アルファ）」の正式販売を2019年12月より開始し、市場開拓に注力しております。

以上により、インターベンションの売上高は、37億1千5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

## (損益について)

## ① 営業利益

BSC社製のCRM関連商品におきまして、2019年4月のS-ICD先行販売、2019年9月からの全商品の販売開始を受け、急速に売上規模が拡大したことから、自社製品の売上構成比が低下いたしました。なお、先行販売期間中のS-ICDは利益面への寄与度が低いことに加え、2019年10月には消費税増税に伴う保険償還価格の改定が行われたことによる影響等もあり、売上総利益率は前年同期に比べ4.8ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、体制強化に伴う人件費の増加をはじめ、自社製品の一層の拡充のための研究開発費や、ポストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社に対する営業支援金の支払や契約金の償却費用が増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は76億2千万円（前年同期比0.9%減）となりました。

## ② 経常利益

受取利息や人工心臓弁関連商品の取り扱い終了に伴う独占販売契約終了益等を営業外収益として6億7千9百万円、支払利息及び通貨スワップ取引に関するデリバティブ評価損等を営業外費用として3億3千8百万円計上したことから、当第3四半期連結累計期間の経常利益は79億6千1百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産売却益を特別利益として3百万円、また、固定資産除却損等を特別損失として2百万円計上したこと  
から、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は57億5千6百万円（前年同期比5.7%  
増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ18億9千2百万円増  
加し、435億5千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が23億1千2百万円減少した一方で、受  
取手形及び売掛金が15億7千6百万円、たな卸資産が12億3千8百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ14億4百万円増加し、275億2千2百万円となりました。これは主と  
して、有形固定資産のうち建設仮勘定が9億2千9百万円増加、投資その他の資産のその他のうち投資有価証券  
が6億1千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から32億9千6百万円増加し、710億8千万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少  
し、145億2千7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が11億7千4百万円増加した一方  
で、未払法人税等が12億5千6百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加し、68億9千3百万円となりました。これは主  
として、退職給付に係る負債が9億4千8百万円減少した一方で、長期借入金が10億3百万円増加したことによる  
ものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から1億3千1百万円増加し、214億2千1百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31億6千5百万円増加し、  
496億5千8百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を23億3千5百万円実施したこと、及び、親会  
社株主に帰属する四半期純利益を57億5千6百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は計画を僅かに下回ったものの、販売費及び一般管理費の一  
部費用の支出が想定をやや下回ったことから、営業利益は概ね計画通りの水準となりました。第4四半期連結会計  
期間におきましては、売上高及び販売費及び一般管理費につきまして、概ね計画通りの進捗が見込まれることか  
ら、2019年11月5日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,018	5,706
受取手形及び売掛金	12,178	13,755
たな卸資産	17,071	18,309
その他	4,397	5,786
流動資産合計	41,665	43,557
固定資産		
有形固定資産	9,920	10,577
無形固定資産	558	514
投資その他の資産		
長期貸付金	7,052	7,526
その他	8,593	8,911
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,638	16,430
固定資産合計	26,117	27,522
資産合計	67,783	71,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,087	4,261
短期借入金	5,600	5,600
1年内返済予定の長期借入金	577	768
未払金	1,202	1,064
未払法人税等	2,027	771
賞与引当金	—	754
役員賞与引当金	20	21
その他	2,065	1,285
流動負債合計	14,580	14,527
固定負債		
長期借入金	3,189	4,193
長期末払金	190	178
役員株式報酬引当金	61	86
退職給付に係る負債	2,543	1,595
その他	723	839
固定負債合計	6,709	6,893
負債合計	21,289	21,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	15,572	14,853
利益剰余金	30,499	33,920
自己株式	△1,691	△1,306
株主資本合計	46,496	49,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	△23
為替換算調整勘定	155	161
退職給付に係る調整累計額	△95	△62
その他の包括利益累計額合計	△16	75
新株予約権	13	—
純資産合計	46,493	49,658
負債純資産合計	67,783	71,080

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	33,757	38,017
売上原価	13,024	16,481
売上総利益	20,732	21,536
販売費及び一般管理費	13,041	13,915
営業利益	7,691	7,620
営業外収益		
受取利息	277	419
受取配当金	71	33
為替差益	29	—
独占販売契約終了益	—	172
その他	32	53
営業外収益合計	410	679
営業外費用		
支払利息	28	95
為替差損	—	40
投資有価証券評価損	414	49
デリバティブ評価損	—	143
その他	15	9
営業外費用合計	458	338
経常利益	7,643	7,961
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	12	1
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	7,636	7,962
法人税、住民税及び事業税	2,150	2,108
法人税等調整額	39	98
法人税等合計	2,189	2,206
四半期純利益	5,446	5,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,446	5,756



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,446	5,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	53
為替換算調整勘定	9	5
退職給付に係る調整額	39	32
その他の包括利益合計	△62	91
四半期包括利益	5,384	5,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,384	5,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(デット・エクイティ・スワップ契約)

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、当社の非連結子会社であるJLL Malaysia Sdn. Bhd. (以下、「当該非連結子会社」という。) に対する貸付金等を株式化 (デット・エクイティ・スワップ。以下、「DES」という。) することを決議し、実施いたしました。

(1) 非連結子会社の概要

- ①名称 JLL Malaysia Sdn. Bhd.
- ②本社所在地 1224, Jalan PSPN 3, Penang Science Park North, 14100 Simpang Ampat, Pulau Pinang  
Malaysia
- ③代表者 山田 健二
- ④事業内容 製造業
- ⑤資本金 10,000,000マレーシアリングgit
- ⑥株主構成 日本ライフライン株式会社 100%

(2) 手続きの概要

①実施理由

当該非連結子会社の有利子負債の削減及び資本の充実による財務内容の改善

②実施内容

当社の当該非連結子会社に対する貸付金等85,000,000マレーシアリングgitについて、DESを実施し、当該非連結子会社が新たに発行する株式の100%を当社に割り当てます。

③増資後の株主構成

日本ライフライン株式会社 100%

④実施時期

2020年1月31日

## 3. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減率
リズムデバイス	27	12	△55.7%
EP/アブレーション	3,981	3,626	△8.9%
外科関連	1,263	1,148	△9.1%
インターベンション	383	310	△19.1%
合計	5,657	5,097	△9.9%

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

## ③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。